

決算公告

平成 27 年 6 月 25 日

各位

大阪市浪速区湊町一丁目 2 番 3 号
株式会社アプラス
代表取締役社長 野口 郷司

第 6 期(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	2 ページ
個別注記表(抄)	3~6 ページ

以上

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	713,457	流動負債	631,698
現金及び預金	62,518	支払手形	319
割賦売掛金	298,847	買掛金	14,444
信用保証割賦売掛金	244,196	信用保証買掛金	244,196
前払費用	83	短期借入金	30,800
繰延税金資産	3,970	1年以内返済予定の 長期借入金	18,846
金銭の信託	91,546	短期社債	77,000
口座振替未収金	10,042	未払金	8,328
未収入金	10,298	未払費用	304
立替金	18,922	未払法人税等	239
その他	524	預り金	80,769
貸倒引当金	△ 27,492	債権流動化預り金	130,439
固定資産	23,335	賞与引当金	1,050
有形固定資産	5,126	ポイント引当金	308
建築物	1,210	割賦利益繰延	24,372
構築物	5	その他	280
工具、器具及び備品	1,002	固定負債	46,941
土地	2,907	長期借入金	28,754
無形固定資産	9,087	繰延税金負債	55
ソフトウェア	9,087	退職給付引当金	298
その他	0	利息返還損失引当金	7,879
投資その他の資産	9,121	その他	9,953
投資有価証券	517	負債合計	678,640
関係会社株式	582	純 資 産 の 部	
長期貸付金	6	株主資本	58,070
長期前払費用	73	資本金	15,000
前払年金費用	4,354	資本剰余金	40,077
その他	3,588	資本準備金	3,750
		その他資本剰余金	36,327
		利益剰余金	2,993
		その他利益剰余金	2,993
		繰越利益剰余金	2,993
		評価・換算差額等	81
		その他有価証券評価差額金	81
		純資産合計	58,152
資産合計	736,792	負債・純資産合計	736,792

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	百万円	百万円
包括信用購入あっせん収益	15,525	
個別信用購入あっせん収益	6,531	
信 用 保 証 収 益	14,818	
融 資 収 益	6,249	
金 融 収 益	1,526	
(受 取 配 当 金)	(1,305)	
(そ の 他)	(221)	
そ の 他 の 営 業 収 益	9,454	54,105
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,350	
金 融 費 用	1,631	
(支 払 利 息)	(957)	
(そ の 他)	(674)	50,981
営 業 利 益		3,124
営 業 外 収 益		
固 定 資 産 売 却 益	18	
雑 収 入	46	65
営 業 外 費 用		
減 損 損 失	192	
固 定 資 産 除 却 損	26	
雑 損 失	8	227
経 常 利 益		2,962
税 引 前 当 期 純 利 益		2,962
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,053	
法 人 税 等 調 整 額	208	1,261
当 期 純 利 益		1,700

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

イ. 時価のないもの

- … 移動平均法による原価法を採用しております。
- … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- … 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物および構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,589百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(1) アドオン方式契約

包括信用購入あっせん … 7・8分法により計上する方法

個別信用購入あっせん … 7・8分法により計上する方法

信用保証 … 7・8分法により計上する方法

(保証料契約時一括受領)

信用保証 … 定額法により計上する方法

(保証料分割受領)

(2) 残債方式契約	
包括信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
個別信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
信用保証	… 残債方式により計上する方法
(保証料分割受領)	
融資	… 残債方式により計上する方法

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
3. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,223百万円増加、退職給付引当金が70百万円減少し、利益剰余金が1,293百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	60 百万円
割賦売掛金	9,600

担保付債務

固定負債(その他)	9,600 百万円
-----------	-----------

2. 割賦売掛金を流動化した残高

個別信用購入あっせん債権	3,743 百万円
--------------	-----------

3. 金銭の信託は、主として信用保証業務の一環として設定しているものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 6,434 百万円

5. 偶発債務

保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	4,015 百万円
従業員借入金保証残高	66

6. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	44,940 百万円
金銭債務	15,996

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益

32 百万円

営業費用

1,070

上記の他、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金および貸倒損失

32,756 百万円

繰越欠損金

6,301

その他

4,935

小計

43,993

評価性引当額

△ 40,023

合計

3,970

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金

38

資産除去費用

16

合計

55

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に交付され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.06%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 310 百万円、繰延税金負債は 5 百万円減少し、法人税等調整額が 308 百万円、その他有価証券評価差額金が 4 百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱新生銀行	被所有 間接 100.0%	預金の預入 資金の借入	資金の借入	1,200,000	短期借入金	10,000
				資金の返済	1,200,000	—	—
				信託受益権 の売却	130,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。

(2) 信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

2. 子会社および関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社アプラス (当社)
事業の内容 信販事業

② 被結合企業

名称 新生カード株式会社 (当社と同一の親会社の子会社)
事業の内容 カード事業

(2) 企業結合日

平成 27 年 3 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アプラスフィナンシャル (当社の親会社) 株式を対価とする当社と新生カード株式会社の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アプラス (当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が市場から買付けた株式会社アプラスフィナンシャル株式を新生フィナンシャル株式会社 (吸収合併消滅会社の株主 (親会社)) に吸収合併の対価として交付したものであり、新生銀行グループならびにアプラスフィナンシャルグループ内における更なる成長を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	29,076 百万円
1 株当たり当期純利益	850 百万円